

第2回 笠間市消防本部の消防体制の見直しに関する検討会資料

1 消防体制見直しの必要性

消防庁舎の現状と課題を抽出・検討し、これからの消防行政を見据えると、要求される庁舎機能等に対し、現在の建物を改修することで対応していくには限界があります。

消防需要の動向は、火災件数についてはほぼ横ばいの状態が続いているのに対し、救急件数については、高齢化などに伴いやや増加傾向にあり、この傾向は今後も継続すると推測されております。

耐震性基準、機動性の向上、効率性の向上及び就労環境の向上などこれらの課題を解決し、防災拠点施設としての機能を発揮し、現在の消防力を維持しながら効率的に対応していくには、早急な消防体制の見直しが必要です。

2 消防庁舎に求められる機能

消防庁舎の現状と課題を解決するにあたり、消防本部を核としてそれぞれの消防署が担うべき機能を整理します。

(1) 防災拠点施設としての庁舎

市民の安全安心で快適な暮らしの実現には、自然災害をはじめ、あらゆる災害に対して高度な耐火・耐震性能を備え、災害活動の中心的役割を果たす災害活動拠点としての機能を発揮できる消防庁舎を整備し、消防力の充実・強化を図ることが重要です。

近年は、各地で大規模な自然災害が頻発しており、今後本市自らが被災地となった場合を想定すると、庁舎整備により十分な敷地を確保することで、緊急消防援助隊等の受入体制が可能になります。

また、インフラ等が破壊された場合においても防災拠点施設としての機能を失うことなく、災害活動を維持できる機能を備えなければなりません。

(2) 職場環境に配慮した庁舎

老朽化した施設・設備の整備、感染防止対策など、良好な執務環境及び衛生的でプライバシーにも配慮した生活環境面の改善を図ることは、職員ひとりひとりの勤務意欲の向上及び業務効率の増進につながります。

また、庁舎内は業務効率を踏まえた機能的なレイアウトとし、さらなる高度情報化へ対応可能な機器の整備にも配慮しなければなりません。

なお、各消防署は、女性職員の配置に対応できるよう女性用仮眠室や浴室などを整備することが必要です。

(3) 訓練施設の整備

近年の複雑多様化する災害に対応していくためには、消防職員と消防団その他の防災関係機関と連携のとれたスムーズな災害活動が大変重要となります。

また、目覚ましく進化する消防車両、資機材の性能を十分に発揮するには、

その取扱いに精通するため、継続した訓練により確かな知識と技術の習得が重要となります。

大型車両を配置した火災防御訓練、検索救助訓練、操法訓練、総合訓練の実施など、日頃からより実践的で効果的な訓練を実施するために、十分な広さの訓練スペースを確保し、機能性の高い訓練施設を整備することが重要です。

(4) 市民のニーズ

市民に対しては、防災講話や救命講習会などの機会を積極的に提供することで、自助・共助力の向上、防災意識の高揚が図られ、地域防災力の強化につながります。

さらに市民をはじめ園児・小学生の庁舎見学、中学生の職場体験の際には、訓練風景を間近で見ることで、より有意義な見学・体験学習となり、消防の活動に対しての広い理解を得られます。

また、来庁者にとっては庁舎の配置がわかり易く、余裕のある駐車場や駐輪場など、ユニバーサルデザインを積極的に取り入れ利便性の高い庁舎が望まれます。

(5) 環境にやさしく経済性に優れた庁舎

自然との共生を図っていくために、庁舎周辺の緑化、太陽光発電システムや蓄電池システムなどの自然エネルギーの活用を推進した施設維持費の低コスト化など、運用に必要なエネルギー消費を極力抑え環境負荷の低減に努めながら、市のまちづくりの取り組みにも配慮します。

また、ライフサイクルコストの削減を目指し、将来への負担を軽減するため、施設・設備の長寿命化に配慮した庁舎整備が必要です。

3 人口の将来推計及び財政状況

人口の将来推計からは、笠間市の人口は減り続け少子高齢化が進行することにより生産年齢人口が減少し、本市の財政状況が厳しくなることが懸念されています。

今後、公共施設の維持管理、更新等による財源負担の増加については、本市だけでなく全国の自治体にとっても共通の課題であることから、消防本部、消防署の適正配置は公共施設再編の観点からも必要です。

4 施設の配置について

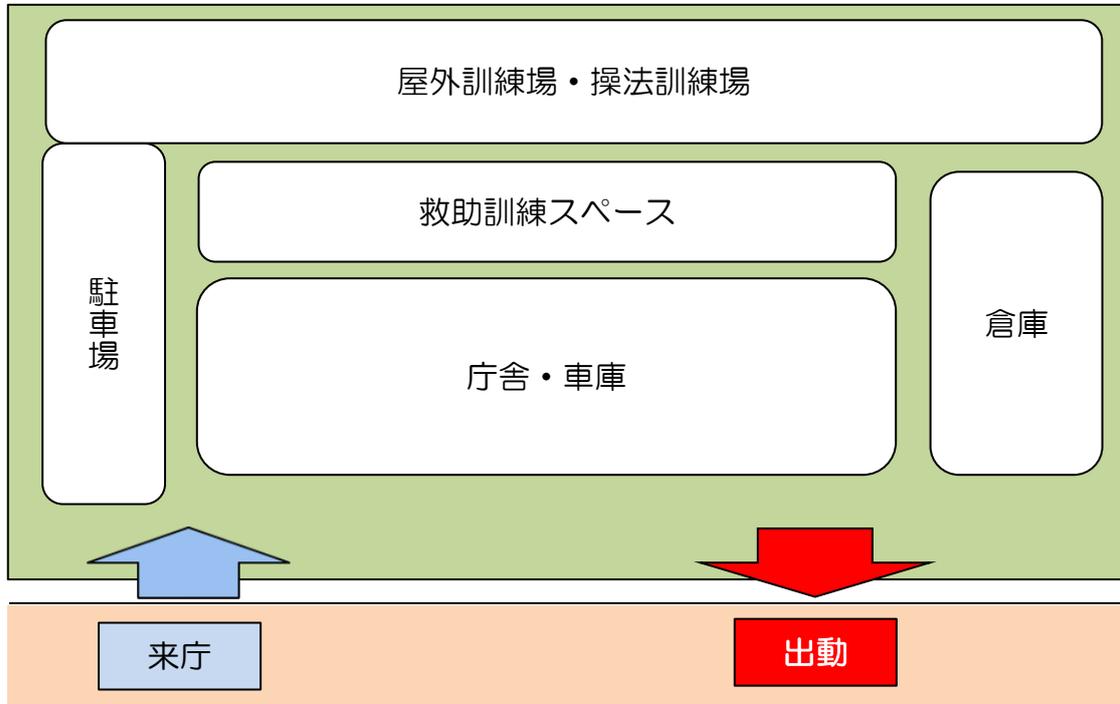
庁舎のゾーニングにあっては、以下の項目に留意し、来庁者、平時の職員、緊急時の職員が互いに行動を妨げないようにします。

- (1) 業務効率を踏まえたレイアウトとし、消防車両の安全かつ迅速な出動動線及び前面道路から二方向への出動動線を確保します。
- (2) 来庁者の動線は、職員の出動動線と交錯することなく、できる限り短距離で目的の施設に到着できるようにします。

(3) 平時の職員の動線は、来庁者の動線を妨げることなく、速やかに業務ができるようにします。

■ 庁舎平面ゾーニングについて

図-1

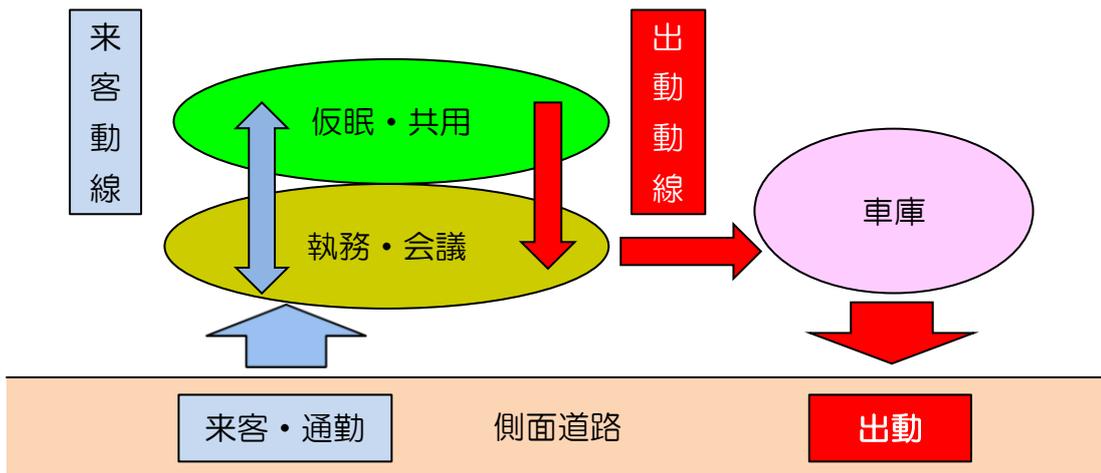


■ 庁舎断面ゾーニングについて

図-2

諸室の特性を考慮した配置とし、適切な階層を構成します。また、来客動線と出動動線を区別します。

消防署（1～2階程度にして機能分離する）



※ 消防本部と消防署を併設する場合は3～4階程度にして機能分離する

5 建替え又は移転、統合の検討

表-1

| 友部消防署岩間消防署の老朽化，狭隘及び耐震性不足 | 検討課題 | 就労環境について | 機動性，効率性について | コスト面の検討 | 備考 |
|--------------------------|-------------|---|---|--|----|
| | 庁舎形態 | | | | |
| | 消防本部 現在地 | 女性職員も含めた就労環境は保たれている | 市役所との距離が離れているため機動性，効率性の向上は図れない | 移転に係るコストは発生しない | |
| | 消防本部 移転 | 建替えにより，耐震性基準を満たすこと及び狭隘等の課題が解決するとともに，女性職員も含めた就労環境の向上が図れる | 友部署に移転した場合，市役所と隣接するので機動性，効率性の向上が図れる | 移転に係るコストが発生し，さらに現消防本部の利活用が課題となる しかし，同時に建設することによりコストは削減できる | |
| | 友部署 現在地 | | 現場到着の時間や距離は現状どおりバランスがよく機動性，効率性に優れている | 土地取得及び消防救急デジタル無線移設に係るコストは発生しない 友部署の敷地面積が十分確保できれば，業務を継続しながらの建替えが可能 | |
| | 岩間署 現在地 | | | | |
| | 友部署 移転 | | 現場到着の時間や距離のバランスを考慮し建設できれば，より広範囲に市街地をカバーすることも可能で機動性，効率性の向上が図れる | 2署分の土地取得及び消防救急デジタル無線移設に係るコストが発生する | |
| | 岩間署 移転 | | | | |
| | 友部・岩間 統合 | | 友部，岩間地区市街地等への現場到着時間や距離のバランスが大きく崩れる可能性があり，機動性，効率性の向上は図れない | 土地取得及び消防救急デジタル無線移設に係るコストが発生する ただし，統合によりランニングコストの軽減が図れる | |